

# 「TPPと日本の医療」

～日本国民は“安心・安全の医療”を受け続けられるのか～

大阪府保険医協会 事務局 山口真実

## 1) TPPの狙いは日本の医療市場

日本には「誰でも、いつでも、どこでも」保険証1枚で医療を受けることができる「国民皆保険制度」という医療制度があります。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）におけるアメリカの最大の狙いは、42兆円の公的医療制度の巨大かつ安定した日本の医療市場とされています。日本は世界の人口のわずか1.6%に過ぎないにもかかわらず、世界の約4割の医薬品を消費していると言われ、日本の医薬品費は10兆円超と推計されています。つまり、アメリカの製薬企業にとって最高の顧客と言えます。すでに、日本の医薬品市場における外資系製薬企業のシェアは年々拡大しており、2013年は約1.8兆円の貿易赤字が発生しているほどです。また、全米売り上げ高トップ50社の業種を見てみると、医療、製薬、健康保険、薬局などヘルスケア産業が10社もあることから明らかです。

## 2) 薬価などの高騰

TPPに参加するメリットとして、「関税が低くなれば海外から輸入している薬や医療機器は安くなる」と言われていますが、輸入している薬や医療機器には既に関税はかかっていません。むしろ、TPP参加で薬や医療機器等の価格が上がると言われています。

現在、日本の薬価は薬を必要とする人が公的医療保険で安価に利用できるように、政府によってその価格が決められています。しかし、そういった決定プロセスに多国籍企業が利害関係者として影響力を及ぼすことが危惧されます。また、特許期間の延長などが行われ、多国籍企業に有利なルールによって現状でも諸外国に比べて高い日本の薬価が構造的に維持されてしまいます。結果、ジェネリック薬品の開発を遅延させることにも繋がり、新薬などの薬価の高止まりが続くこととなります。

さらに、新薬などの審査期間の短縮も要求されており、製品化を急ぐがあまり、安全性が担保できない薬などが流通してしまう可能性があります。また、アメリカは検査や手術など治療法についても特許を認めるよう要求しています。検査や先進医療に特許料を支払うこととなると、価格が高騰することが予測されます。

このように、新薬などの価格がなかなか下がらず、検査や治療の価格が高くなると、患者負担に直結し、保険料の引き上げに繋がるなど、患者が安心して医療にかかれなくなることが懸念されます。

## 3) 混合診療の解禁

日本の健康保険法では、必要な医療を保険で提供することを前提にしており、一連の医療行為の中で「保険診療」と「自由診療（自費）」を混在させる「混合診療」を禁止しています。しかし、アメリカは日本に対して、混合診療の全面解禁を求めてきています。もし、混合診療が解禁されると、①医療格差が広がり、経済力によって受けられる医療に差が出てしまうこと、②医療の安全性や信頼性が崩れることなどが懸念されます。

TPPをきっかけに、混合診療を解禁してしまうと、世界に誇れる「国民皆保険制度」の崩壊を招き、お金がなければ満足な医療を受けることができないアメリカのような医療保険制度になってしまう危険性をはらんでいます。

#### 4) その他

その他、TPPによって①営利企業の病院経営への参入、②日本人医師の流出と外国人医師の流入、③公的保険縮小と民間保険のさらなる拡大などが想定されます。①現在日本では、医療機関は営利目的で医療を提供してはいけないことが厳格に決められていますが、病院経営に営利企業が参入してしまうと、営利追及を目的とし、医療にかかる費用が最小化され、医療が「生存権の保障」から「儲け」のために変質してしまいます。アメリカでは病院の営利化で死亡率が上昇したとの報告もあります。②TPPでは人の異動の自由化も求められます。日本において、現状でも医師不足や医療過疎が問題視されているにも関わらず、よりよい労働環境を求めて日本人医師が海外へ流出し、賃金水準の低い国からは外国人医師が日本に流入することが懸念されます。③自由診療部分の費用をカバーするために、民間保険への加入も増える可能性もあります。

#### 5) まとめ

TPPに参加することで、日本国民の健康や医療の安心・安全を守ることよりもアメリカなどの多国籍企業の利益が優先されます。現在でも重い窓口負担が際限なく上がることが懸念され、お金のあななしで、受けられる医療に差が生じることが予測されます。1961年4月に発足した「国民皆保険制度」は今年で56年目を迎えます。国民の健康達成度はWHOの評価も高く、健康の維持増進に寄与していると言えます。

一方、アメリカは民間医療保険が原則で、保険料の額によって給付範囲が決まります。また、先進国であるにもかかわらず、4800万人以上の人が無保険者で、国民の6人に1人が医療保険に加入できず、まともな医療を受けられません。にもかかわらず、世界で一番医療にお金を使っている国です。日本がTPPに参加すれば、仮に、全ての国民が公的医療保険に加入しているという形は保持されたとしても、公平、平等な医療を保障する国民皆保険の機能が失われる危険性が高く、アメリカ型の医療に近づくことが危惧されます。

アメリカのトランプ新大統領が就任初日にTPPからの離脱を正式表明しました。しかし、今後の通商交渉では、TPPなど多国間の枠組みではなく、「2国間協定」を結ぶよう各国に求めていく方針としているため、米韓FTAに見られるように日米の2国間協定によって「国民皆保険制度」が切り崩され、国民が安心して医療にかかることができなくなり、国民の健康が損なわれる危険性が目の前に迫っています。

実際、日本の社会保障政策はTPPを前提とするような公的医療の抑制、混合診療解禁の議論、具体化が進められています。医療を国民のための安心したものとして守るためにも、日本で既にすすめられている医療費負担増などの医療改悪を阻止し、TPPや今後予測される日米二国間交渉について注視し、“誰でもどこでもいつでも”安心して医療にかかることができる「国民皆保険制度」を守り続けることが私たち1人ひとりに求められます。

(出典：『TPPが医療を壊す』全国保険医団体連合会、『そうだったのか！TPP24のギモン』TPPテキスト分析チーム、『アメリカも批准できないTPP協定の内容はこうだった！』山田正彦、など)